

北岡理事長がアメリカを訪問 国際機関の要人らと面談

01



国連総会のリュッケトフ議長と北岡理事長

JICAの北岡伸一理事長は、4月4日から9日にかけてアメリカを訪問し、国際機関の要人らと面談を行いました。その中で、北岡理事長は、持続可能な開発目標（SDGs）の確実な実施に向けて、今年重要なイベントである世界人道サミットや、日本が議長国を務めるG7、初のアフリカ開催となる第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）などの機会を活用して発信を強化し、国際社会での認識も高めていくべきとのメッセージを伝えました。

最初の訪問先のニューヨークでは、4人の要人と面会。国連人道問題調整事務所（OCHA）のステファン・オブライエン事務次長とは、世界人道サミットに関して、昨年の仙台防災会議を踏まえた災害の事前投資の重要性などについて議論。国連平和維持活動局（DPKO）のエルベ・ラドスミス長官とは、最近のPKO活動の状況と、南スーダンにおけるODAとPKOの連携について意見交換しました。

また、国連開発計画（UNDP）のテグネワーク・ゲトゥ副総裁からは、S



世界銀行のインドラワティ専務理事と北岡理事長

DGsの実践に向けて、世界人道サミットやTICAD VIでの一層の連携に対する期待が述べられました。国連総会のモーエンス・リュッケトフ議長とは、次期国連事務総長選や、安全保障理事会の改革と国連総会の役割などについて意見交換しました。

次に北岡理事長はワシントンを訪れ、米国防務省（DOD）のゲイル・スミス長官とは、3月に行われた日米開発対話などについて、世界銀行のスリ・ムリヤニ・インドラワティ専務理事とは、5月の開催に向け調整中のJICA-世界銀行ハイレベル対話などについて意見を交わしました。

さらに、ブルッキングス研究所で行われた「不安定な地域において、いかに開発を実現するか」と題した公開イベントにも出席し、基調講演を行うとともに、パネル討論に参加しました。

JICAは今後もさまざまな国際機関や二国間ドナー、シンクタンクと連携していくことにより、開発効果の発現に努め、国際社会の発展に貢献していく方針です。

トーゴの新しい漁港の整備を支援

02



署名式に出席したコッシー・アシマイドウ経済・財政大臣付、開発計画担当大臣と飯村学コートジボワール事務局長

JICAは4月13日、トーゴ共和国政府との間で、「ロメ漁港整備計画」を対象として27億9400万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を結びました。

トーゴは、天然の良港とされる首都ロメの港から北部のブルキナファソ国境までをつなぐトーゴ回廊を基軸とした国家開発を進めています。起点となるロメ港は、「港湾立国」政策に基づく商業港の拡張によって、漁港の面積が5年前に比べて3分の1程度に縮小。漁船の密集による安全上の問題が生じているほか、排水機能の不備など衛生環境の悪化も課題となっています。

そこで、この事業では近隣の国有地に漁港を移転し、新たに整備します。港内の混雑解消と安全確保、水産物の衛生状況を改善するとともに、漁港機能を回復させることで、関係者の就労機会の維持・継続を図ります。トーゴが「経済成長加速化と雇用促進のための戦略」で掲げる水産業の振興を促進し、持続的な経済成長の促進と貧困削減に寄与することが期待されています。

中東・北アフリカの民間企業の活動を支援

03



署名式後に握手を交わすIFCアセットマネジメント社のギャビン・ウィルソンCEOとJICAの神崎康史理事

JICAは4月14日、国際金融公社（IFC）の子会社であるIFCアセットマネジメント社が運営する、中東・北アフリカ地域の民間企業を投資対象とするプライベート・エクイティ・ファンドに対する出資契約を結びました。

ファンドへの出資を通じて、エジプトやヨルダンなどの中東・北アフリカ地域の開発途上国に展開する企業を支援することが目的で、2012年10月にJICA海外投融資業務が再開されて以降、同地域向けの事業は初めてとなります。IFCや他の金融機関も出資参画しており、JICAは最大3000万米ドルを出資する予定です。主な投資対象分野としては、金融、インフラ、製造などが想定されています。

中東・北アフリカ地域では、「アラブの春」として11年から本格化した民主化運動以降、若年層を中心とする高い失業率を背景に、不安定な経済社会状況が続いています。今回の事業を通じて、同地域向けの民間投資を促進し、雇用の創出や経済成長に寄与することを目指します。